

「アンチ・コモنزの悲劇」と里山保全

東北大学 長谷川公一

1. 目的

耕作放棄地、空き家、里山の荒廃などのアンダーユース問題が注目されている。経済成長期には、オーバーユース（過剰利用）による資源の枯渇などの環境問題が注目された。これは「コモنزの悲劇」と結びつけて考えられ、コモنزという共同管理による持続可能な資源管理の仕組みに関する研究が進展した。

他方現在の少子高齢化社会では、アンダーユース（過少利用）によって、資源の荒廃、野生生物による被害、地域の生活環境の変容という環境問題が引き起こされている。これは所有権者が複数存在したり、所有権者が確定しないことなどによって、資源を利用するための合意形成ができ難い「アンチ・コモنزの悲劇」という視角から分析することができる。資源利用のインセンティブが低下し利用されないことがアンチ・コモنز状態への移行に拍車をかけている。「アンチ・コモنزの悲劇」を防ぐための方策については、ヘラー（1998）や高村（2018）によって法制度的な対策が検討されてきたが、社会学的な研究は皆無に近い。

本報告では、里山のアンダーユース問題を対象に、里山の所有権を持たない里山保全団体が、地域において活動を行うことが可能となる条件を明らかにする。こうして里山保全団体がアンチ・コモنزを防ぐ役割を果たしうる可能性を考えたい。

2. 対象・方法

宮城県川崎町を拠点に活動を行っている「川崎一仙台 薪ストーブの会」（以下略称「薪ストーブの会」）を事例に、約1年間にわたって例会のたびごとにほぼ毎回参与観察をしたほか、リーダーやメンバーへの半構造化インタビューを行った。

薪ストーブの会は、檜枯れを防止するために皆伐による「萌芽更新」という里山林再生の手法による保全活動を目的にすると同時に、薪の生産を行っている。薪の生産は、参加メンバーである仙台市近郊に住む都市市民が、自ら所有している薪ストーブの燃料とする薪を獲得するために行われている。薪ストーブの会は、薪を生産するための活動拠点を必要としている。里山の所有権を持たないよそ者としての薪ストーブの会が、地域の里山の所有者からどのように里山を提供されるに至ったかを明らかにする。特にアンチ・コモنز状態への移行の可能性が高い、個人所有の里山の提供に着目する。

3. 結果・考察

里山の所有者が山林の利用を認める上で、薪ストーブの会による町有林での里山整備の実績、リーダーの地域住民との繋がり、里山保全団体であることが鍵となっていた。つまり、里山への「働きかけ」を可視化することによって、「地域での信頼」の構築が可能となり、活動拠点を獲得することが可能になったのである。

このように本事例では、結果的に「アンチ・コモنزを防ぐ」ことになった。今回私的所有者は無償で里山を提供したが、もし彼らに経済的利益がもたらされる仕組みが整えば、里山を放置することなく、自ら積極的に利活用しようとする動機づけも働くことになる。こうして、アンチ・コモنزを防ぐことも可能だ。

里山の所有者は「自分の山林をなんとかしたいと思っていたが自分ではなかなか手が入れられなかった」と述べていた。本事例では、里山保全団体と彼らとの交渉が、アンダーユース状態の里山の提供を引き出したのである。本事例は、里山保全団体のようなよそ者が、アンチ・コモنزの悲劇を回避する主体として機能した事例である。